

資料：最近の著作権・オープンソースを巡る政府動向

- 総務省「セキュア OS に関する調査研究」
資料：Linux Magazine 2003.1
- 2002/9/18 「政策対象としての Open Source Software そして Linux」Linux Conference 2002/福田秀敬・IT 産業室長
資料 <http://lc.linux.or.jp/lc2002/papers/fukuda0919p.pdf>
- 2002/11/1 「ウィンドウズ設計開示」日経産業新聞
MS 社のシェアードソース化方針について。
- 2002/11/27 「政府 OS 公開日本でも」朝日新聞
MS 社のシェアードソース化方針について。
- 2002/11/28 「『電子政府』の OS ウィンドウズに懸念」朝日新聞
総務省若松総務副大臣の発言、「電子政府用 OS にウィンドウズを採用することに懸念がある」
- 2002/12/9 「IT 戦略本部に『情報通信の安全保障対策』を提言 総務省」Mainichi Interactive
<http://www.mainichi.co.jp/digital/network/archive/200212/09/1.html> 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) 月尾嘉男総務審議の発言、ネットワーク関連ソフトのオープンソース化の検討や、文字コードの開発、各省庁による暗号化の採用指針の明確化などを盛り込んだ「情報通信の安全保障」対策強化を提言した。政府の e-Japan 計画に盛り込むよう求めた。
- 2002/12/10 「総務省提言、安全保障対策に国産 OS を開発」日本経済新聞
http://www.nikkei.co.jp/hensei/future/denshi/20021220f25ck000_20.html
- 2002/12/15 「無償 OS リナックス 電子政府向け開発急ぐ」日本経済新聞
ジャストシステム、富士通等業界からの住基ネット向けのオープンソース対応を表明した。
- 2002/12/15 「映画著作権期間 延長へ」朝日新聞
文化庁から。
- 2002/12/20 「デジタル家電 PC 化は日本にとって最悪—経産省・IT 産業室長」日経 BP 社 BizTech
<http://biztech.nikkeibp.co.jp/wcs/leaf/CID/onair/biztech/comp/223438> イベント「オープンソースウェイ」での経済産業省、福田秀敬・IT 産業室長の発言
- 2002/1/4 「著作権の賠償請求 容易に」日本経済新聞
政府・自民党から。

この他の国家主導のオープンソース

この他の国家主導のオープンソースとしては、IPA（情報処理振興事業協会）の「IPA 未踏ソフトウェア創造事業」があります。

これは大学人等がプロジェクト・マネージャとしてプロジェクトを監視し、個人（ハッカー）に支援を行いつつ、場合によっては起業ネタとするものです。2000 年（12 年度）から開始されていますが、残念ながら今のところ明確な成果は得られていないように思われます。（個人対象なので補助規模も大きくありません）

1

¹ただし大熊は経営者としては、ベンチャーへの補助金支援については全面的に否定的な考えです。なぜならば補助金のために社労士や役所の折衝に時間を費しスピードを失い、しかも会社やチームが顧客第一でなくなり審査官の方を向いてしまうからです。これは無能な投資家の行動と同じように信用の健全な流れを失います。

RMS でさえ FSF 設立依然ソフトウェア販売等のビジネスで悩みました。例えば Emacs が入ったテープは最初 150 ドルで販売されました。ベンチャーへの支援策としては「足す」のではなく、例えば社会保険料の割引き等の「引かない」策をとるべきではないでしょうか。

政府が認識すべきこと

- オープンソースは新しい技術ではないこと
オープンソースはスパイラル開発の発展した開発手法によって生まれるソフトウェアであり、技術的な革新ではありません。ソフトウェア工学上の生産構造が異なるだけです。セキュリティも含めて他の性質はすべて二次的な現象にすぎません。ベンチャー育成ともあまり関係がありません。
- 一般的な標準技術への秩序
サブマリン的特許問題への対応
 - GIF 特許 (米 UNISYS 社 2003 年失効予定)
 - 暗号関連特許 (RSA 暗号、RSA Security 社。2000 年失効)
 - MP3 特許 (独 Fraunhofer IIS 社)
 - JPEG 特許 (Forgent 社)
- OS ライセンスのカットオフ
この点はすでに十分認識されているようです。OSS 導入で年間 5 千億円前後の MS 社へのライセンス料をカットできる可能性があります。単にカットオフするだけでは産業規模の縮小を招きますので、同時にカットオフされたライセンス料が他の国内産業に向くように配慮する必要もあります。
- 国内産業とのバッティング
オープンソースは技術的な革新ではないので政府主導で開発する必要はありませんが、どうしても開発を行うのであれば最低限国内のソフトウェア産業とバッティングしないようにする必要があります。例えば新規にフォントやかな漢字変換ソフトウェアを開発してはなりません。

参考

- 「オープンソースと政府」三菱総研
<http://oss.mri.co.jp/index.html>
- 「JPEG 特許でアレも売れないコレも売れない」日経エレクトロニクス 2002 9-23 no.831
- 「平成 13 年度『未踏ソフトウェア創造事業』」
<http://www.ipa.go.jp/NBP/13nendo/13mito/koubo13.html>